R=PB-C(+D)

各変数の意味

R = 投票行動による投票者の損得

P = 投票者の投票が候補者の当選につながる確率

B = 候補者が当選することで投票者が得る便益

C = 投票にかかるコスト

D = Duty 投票をする市民的義務感

1. インターネット投票はどの変数に影響を与え、それは投票率向上にプラスの影響を与えるか。

* インターネット投票は投票にかかるコストを大幅に縮小させる。そのため、投票所まで出向いて投票するより時よりRの値が大きくなるため、投票率向上にプラスの影響を与えると推測することができる。しかし、それでも効果は他の変数の影響を強く受け、特にPが低い値のままであればその効果は限られる。  
  ↔︎インターネットに長けている若い世代に有利な投票制度になる？ But 今の日本の現状はシルバー政治、活性化のために必要な手順かも。

1. 若い人が選挙の意義を勉強するような時間の充実（主権者教育）

* D（civil duty）が大きくなり、Rがプラスになる可能性がある。また、深い政策理解などを持っていれば主観的なBも大きくなる。

投票率を上げるためのアイデア

* 日本のインフルエンサーがもっと政治的な意見を発信、政治のファッショナイズ（アメリカの２０１８年中間選挙の例、テイラースウィフト）
* ディナーパーティーなど間近な利益により動機づける。今の国民は政治の効果やそこから利益をほとんど実生活において感じていない＝主観的なBが非常に低い、どっちでもいい、誰が当選しようと変わらないという意識の蔓延。しかし、投票の内容とは別で確実に受けられる利益を設ければRをプラスにすることができる。また、投票後に投票した人間が集まって話せる場を作ることはDを高める効果もあり、かつ対立する党派同士の緩衝材ともなりうる。